

令和6年能登半島地震
穴水町での応急復旧応援活動

宝塚市水道事業経営戦略【概要版】（案）

03 経営の基本方針と主な施策

●経営の基本方針

これまでの経営状況及び水道事業を取り巻く環境を踏まえ、将来にわたって事業を継続するために、4本の柱からなる経営の基本方針を定めました。

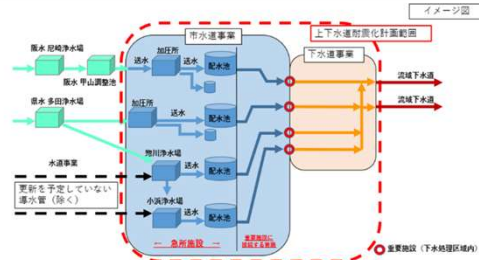
この基本方針に基づき、**9つの施策（取組項目）**を推進していきます。

4本の柱	基本方針	9つの取組項目
I 安全・強靱	老朽化による事故や地震災害から市民のくらしを守り、安全な水道水を安定して届ける	①老朽化対策と耐震化の推進 ②水質管理の充実と水道施設の適切な維持管理 ③危機管理体制の強化と事故発生リスクの低減
II 効率・再編	効率的かつ効果的な水道システムを再構築する	④基幹施設※の統廃合と施設規模の適正化 ⑤水源の有効活用と水運用の効率化
III 安定経営	経営基盤を強化し、効率化・合理化を推進する	⑥料金水準の適正化と定期的な検証 ⑦適切な組織体制と人材育成・技術の継承
IV 連携・協働	広報活動の充実により市民との協働を推進し、官民・広域連携を強化する	⑧広報活動の充実や市民との協働の推進 ⑨官民連携の推進と上下水道一体化・近隣自治体との広域連携の取組

※水道水を供給するための主要な管路や浄水場、配水池等

●主な取組内容と事業費

(1)管路耐震化事業(取組項目①)【13.1億円】
上下水道耐震化計画に基づき、5か所の救急告示病院に繋がる管路の耐震化に取り組みます。



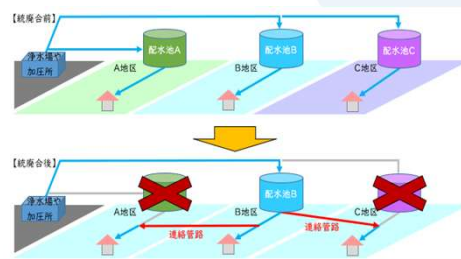
(3)管路更新事業(取組項目③)【16.2億円】
更新対象施設や管路の想定使用年数を見直した計画に基づき、着実な管路更新に取り組みます。

管の材質	今回計画 使用年数
ダクタイル鑄鉄管	103年
普通鑄鉄管	61年(送水管) 76年(配水管など)
鋼管(ステンレス管)	173年
塩化ビニル管	71年(配水管など)
コンクリート管	87年
用途	今回計画
導水管	対象外(更新予定なし)
送水管	対象 ※統廃合事業で廃止する施設に接続する管路は対象外
配水管	対象
項目	今回計画
計画の対象(管路関係)	宝塚市上下水道耐震化計画 ・すべての送水管 ・救急告示病院(5か所)に繋がる配水管
更新・耐震化の対象	・送水管 約21km ・配水管 約4km ・集中投資

(2)耐震診断等(取組項目①)【4.9億円】
重要施設の耐震診断を最優先で行い、配水池・加圧所の耐震化に取り組みます。

配水池	重要施設	その他施設	合計
耐震化合格施設	5か所	8か所	13か所
耐震化一部合格施設(※中規模2施設のうち1施設が合格)	3か所	3か所	6か所
耐震化未整備施設	5か所	17か所	22か所
統廃合等耐震化対策外施設	4か所	3か所	7か所
計48か所			
加圧所	重要施設	その他施設	合計
耐震化合格施設	8か所	7か所	15か所
耐震化未整備施設	5か所	5か所	10か所
統廃合等耐震化対策外施設	2か所	1か所	3か所
計28か所			

(4)再構築事業(取組項目④⑤)【31.5億円】
施設の統廃合による維持管理費の削減及び効率的な水運用に取り組みます。



04 投資計画と財政計画

●9つの施策を反映した財政計画【現行料金を据え置いた場合】

※縮減処理のため、計算は合わない場合がある。

		R6実績 (2024)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
収益的収入	収益的収入	46.0	48.1	48.3	47.9	47.6	47.3	47.0	46.7	46.3	45.9	45.7
	給水収益	37.2	40.3	40.2	40.0	39.8	39.6	39.5	39.2	39.0	38.8	38.8
	分損金	1.6	1.3	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	長期前受金戻入	4.5	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5	3.4	3.2	3.1	2.9
	その他	2.6	2.5	2.5	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
	収益的支出	47.4	48.4	50.8	51.5	52.4	52.8	53.1	53.6	54.7	55.6	56.7
資本的収入	資本的収入	15.3	9.1	24.1	31.9	21.8	17.2	15.6	27.2	17.5	17.7	20.0
	企業債	15.0	2.4	17.6	24.5	15.9	16.0	14.5	27.4	16.3	16.4	18.4
	国庫補助金	0.0	0.6	1.2	2.0	1.1	1.0	0.9	1.6	1.0	1.0	1.3
	貸付金返還金	0.0	1.6	3.1	5.2	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.4	4.4	2.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	資本的支出	23.9	27.3	30.8	39.9	27.9	27.3	28.2	41.3	30.3	31.3	36.3
資本的支出	建設改良費	16.8	19.9	23.7	33.0	21.1	19.5	19.2	31.7	20.0	20.5	24.5
	企業債償還金	7.1	7.3	7.1	6.9	6.8	7.8	9.0	9.6	10.2	10.8	11.8
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当期純利益	△1.4	△0.3	△2.6	△3.5	△4.8	△5.6	△6.1	△7.0	△8.4	△9.6	△11.0
	経常収支比率	96.9%	99.4%	95.0%	93.1%	90.8%	89.5%	88.5%	87.0%	84.6%	82.7%	80.7%
	料金回収率	87.3%	91.3%	86.2%	84.4%	82.2%	80.9%	80.1%	78.4%	76.2%	74.3%	72.4%
資金残高	資金残高	25.4	18.8	20.0	20.1	20.0	15.1	7.2	0.3	△9.3	△20.6	△35.1
	企業債残高	165.3	163.9	174.5	192.0	201.1	209.3	214.7	232.5	238.5	244.2	250.8
	企業債残高対給水収益比率	444.6%	407.1%	434.0%	480.6%	505.5%	528.3%	543.2%	592.6%	611.1%	628.6%	647.1%

当期純損益

計画期間内の**全ての年度において赤字**（当期純損失）が発生

経常収支比率

徐々に減少し、最終年度には**80.7%まで低下**（参考 R5類似団体平均：109.67%）

料金回収率

徐々に減少し、最終年度には**72.4%まで低下**（参考 R5類似団体平均：101.11%）

資金残高

令和15年度（2033年度）に資金ショートする見込み

企業債残高対給水収益比率

647.1%まで増加する見込み（参考 R5類似団体平均：301.23%）

⇒**令和15年度（2033年度）には資金が枯渇し、事業継続が困難**
となる見通し

＜持続可能な経営を行うためには＞

水道事業を安定的に継続するためには、**事業運営に必要な資金を確保**するとともに**黒字（当期純利益）を維持できる経営に転換**する必要があるため、**4年ごと**に適正な料金水準の検証を行います。

※料金水準の検証については、上下水道事業審議会へ諮問を行い、様々な視点から答申をいただく予定です。

05 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度、重要指標の進捗を確認します。

なお、**受水費単価の変更**や**水質検査基準の厳格化**など、現在未反映の事項に経営環境の変化が生じた場合、また新たな経営健全化や財源確保に係る取組が具体化した場合などは、中間検証時に見直しを行い、その内容を反映した経営戦略に改定します。

みなさまのご意見を募集します!!
パブリック・コメントはこちらのQRコードから⇒

